

平成30年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
農産・畜産部門

海外需要を見据えた有機栽培てん茶生産と団地化による経営発展

○氏名又は名称 有限会社小磯製茶（代表 小磯 雅一）

○所在地 鹿児島県南九州市

○出品財 経営（茶）

○受賞理由

・地域の概要

南九州市は、鹿児島県薩摩半島の南部に位置し、温暖な気候と広大な畑地を活かして茶・露地野菜等の生産が盛んである。特に、茶は市町村別面積が全国第一位を誇る産地である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

小磯氏は、平成10年に経営を継承し、有機栽培茶園の団地化により、栽培面積を57ha（H22）から94.6ha（H28）まで大きく拡大している。規模拡大とてん茶生産に伴い、新たな雇用が創出され、若手を中心に常時雇用者が倍増するなど、地域活性化にも貢献している。また、平成27年には（株）藍を立ち上げ、てん茶の加工販売を行っている。

・受賞者の特色

（1）産地の高低差を活かした生産

平野部と山間部の標高差と早生・晩生品種の組み合わせによって作期分散し、摘採期間の拡大を図るとともに、茶工場の年間稼働期間を従来の1.5倍に延長し、生産量の増加と労働力の平準化を図っている。

（2）海外需要を見据えた有機栽培てん茶生産と団地化

海外での抹茶需要が伸びていることや、害虫による品質低下が起りやすい有機栽培において害虫が少ないという山間部の特徴を生かして、抹茶の原料となるてん茶の有機栽培に取り組んでいる。平成23年から5年かけて、集落での話し合いを重ね、約40haの有機栽培茶園の団地化を実現させた。

（3）女性・若手の活躍と人材育成

夫婦間で家族経営協定を締結するとともに、子育て中の女性が働きやすい勤務体系の実現や、山間部にもトイレ等を設置するなど女性に配慮した取組を行っている。また、常時雇用者14名のうち11名が45歳未満であり、定期的に技術研修を行うなど、人材育成にも努めている。

・普及性と今後の発展方向

国内外の需要動向を見極め、集落での話し合いを重ねながら有機栽培茶園の団地化を実現した取組は、茶生産における大規模経営のモデルケースとなっている。今後、高齢者の茶園について作業受託等ができる仕組みづくりを進める予定であり、自らの経営発展はもちろん、地域の発展を目指した生産を引き続き行っていくことが期待される。

平成30年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
園芸部門

女性ならではの視点を生かした経営戦略で多肉植物を一躍人気商品へ

○氏名又は名称 株式会社カクト・ロコ（代表 野末 信子）

○所在地 静岡県浜松市

○出品財 経営（多肉植物）

○受賞理由

・地域の概要

浜松市は静岡県西部に位置し、平野部は国内の主要な交通網が集中し、製造業が盛ん。農業に関しては、みかん等の果樹、畜産、洋菜類、キク、ガーベラ等の花き類、茶等、県内有数の産地が形成されており、農業産出額は全国第7位の533億円。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

従来は果樹、稲作及び肥育牛の複合経営から、平成元年にサボテン専作に経営を転換。平成16年に「株式会社カクト・ロコ」として法人化し、代表取締役役に野末氏が就任し、栽培の中心を多肉植物に移行。現在の栽培品目は、多肉植物・サボテン約500種。施設面積は4.4ha。従事者数は107名、うち女性93名。

・受賞者の特色

（1）多肉植物の安定生産技術の確立

多肉植物の管理方法が未確立だった設立当時から試行錯誤を重ね、品種ごとに最適な水・光の管理方法や多肉植物独特の色が鮮やかに出る培養土の配合を研究することにより、安定生産技術を確立。特に土づくりにこだわり、地元産の堆肥等を用いた培養土は、夏の過湿に強い等、販売店・消費者から高評価を得ている。

（2）すべての人が働きやすい職場づくり

同社では、柔軟な勤務形態・休暇制度の整備、施設・環境整備による生産現場・集出荷場の負担軽減・効率化、QRコードを活用した販売職員の商品説明の負担軽減等、すべての人が働きやすい職場づくりを心掛けている。また、生産、販売等の4部門全ての責任者に女性を登用し、障がい者、高齢者についても積極的に雇用。

（3）社長をはじめとする女性リーダーが市場拡大に貢献

同社は、当初は知名度が低かった多肉植物に着目し、社長自らが生産者から営業マンへと転身し、全国各地の売り場に立って商品の楽しみ方を直接伝えるPR活動を展開し、全国の約8割のホームセンターへの販売ルートを確立するとともに市場を拡大。

また、各部門の責任者が細やかに連携して業務を効率化するとともに、若手職員の感性を生かした商品開発により販売力が向上し、大手生花店からの受注も実現。

結果として、13期連続で黒字を達成。

・普及性と今後の発展方向

野末氏は、地域全体を元気にしたいとの思いから、農業経験が浅い女性のためのセミナーでの講師や、地域おこし団体の代表を務める等、地域全体の活性化に貢献。今後も、障がい者の雇用に力を入れ、将来的には土づくり部門を分社化して彼らに作業を任せていく予定。

※ 当該受賞者は、「女性の活躍」において内閣総理大臣賞を受賞

平成30年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
畜産部門

全頭自家生産による安定した肉用牛一貫経営と地域とのつながり

○氏名又は名称 峯村 誠太郎、峯村 伊世

○所在地 長野県東御市

○出品財 経営（肉用牛一貫）

○受賞理由

・地域の概要

東御市は、長野県の東部に位置し、平均気温が11.7℃、降水量803mmと雨が少なく、巨峰、クルミなどが特産品である。市内の総農家戸数は約2.4千戸で、このうち肉用牛4戸、酪農8戸である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

峯村誠太郎氏は、平成13年に就農し、平成23年に経営移譲された。平成24年には牧場内に精肉と加工品の直営店を開設し、平成28年に農場HACCPの認証を取得した。現在、黒毛和種肥育牛160頭、繁殖雌牛80頭を飼育し、自給飼料畑は5haであり、所得率は27%と良好な経営状態である。

・受賞者の特色

(1) 全頭自家生産による繁殖・肥育一貫経営

- ①飼育牛は全て自家生産である。伊世氏を中心に1日4回の見回りを実施し、疾病の早期発見早期対応により子牛の損耗はない。繁殖牛は傾斜地を利用した広い運動場で飼養され、これにより足腰が鍛えられるため、平均分娩間隔は12.1ヵ月、子牛生産率は94%とほぼ年1産を達成し、分娩事故もない。
- ②近隣農家から収集した良質な稲わらをふんだんに使い飼育牛の体調管理に努めている。堆肥は良質であり近隣農家からの評価は高い。地元耕作農家との連携が図られており、地域農業の一体感がうかがえる。

(2) 農場 HACCP 認証の取得

平成28年に農場HACCPの認証を取得した。従業員の飼養管理に関する意識向上や技術改善、販売品の付加価値向上につながった。

(3) 女性の活躍

峯村氏の母は、「長野県畜産女性ネットワーク委員会」の委員長を務め、農家民泊の登録もしている。また、峯村氏の妹は、これまで子供たちへの食育や農業体験を行ってきており、現在は伊世氏が引き継ぎ活躍している。

・普及性と今後の発展方向

近隣農家からの良質稲わらの利用や良質堆肥の生産による耕畜連携の実践、食育活動等の実施など、峯村夫婦の経営活動の普及性は非常に高い。また、本経営について若者に伝授したいと述べ、更なる発展が期待できる。

平成30年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
林産部門

製炭技術と地域産業を継承する優れた製炭技術者

○氏名又は名称 谷地 司

○所在地 岩手県久慈市

○出品財産物（木炭）

○受賞理由

・地域の概要

久慈市は、岩手県北東部に位置し、総面積の9割が森林であり、民有林の樹種別面積の割合はスギ7%、アカマツ28%、カラマツ4%、広葉樹53%である。この豊富な広葉樹資源を活用した木炭生産が盛んで、生産量全国1位の木炭県岩手においても、最も盛んな地域の1つである。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

谷地氏は、（有）谷地林業の木炭製造部門の責任者である窯長として製炭に従事して15年、先輩の技術を引き継ぎ自らも研鑽を重ねてきた。現在、木炭製造部門のスタッフ6名とともに、（有）谷地林業が所有する製炭窯7基を使用して年間約80回の製炭で90tを生産している。

・受賞者の特色

（1）高品質な「岩手木炭」を生産する優れた製炭技術者

大量生産が可能な「岩手大量窯」を使用し、一窯ごとに温度管理を徹底し、煙の状況を観察して窯止めのタイミングを計るなど、原木の選定から製炭・加工・出荷まで、重くて硬い火持ちのいい高品質な岩手木炭を生産している。

また、岩手県木炭品評会において連続6回の最優秀賞を受賞するなど、その技術の高さは多くの人が認めるものであり、平成30年度には地域における築窯・製炭技術の普及・指導の中核となる生産者に与えられる岩手県製炭技士の認定を受け、指導者としても高い評価を得ている。

（2）木炭文化の継承・普及に対する取組

製炭技術を若い世代に引き継ぐため、県内外の学生への炭焼き体験、林業大学の木炭生産講座の講師等、木炭生産の普及教育活動に熱心に取り組んでいる。

また、他の生産者に対する技術指導にも惜しみなく取り組んでおり、製炭技術の継承を通じ、地域産業の維持にも貢献する地域のリーダー的存在となっている。

・普及性と今後の発展方向

その製炭技術は（有）谷地林業の基盤となって経営を支え、地域林業事業体としての信用と岩手木炭のブランド化の発展に大きな役割を果たしてきた。（有）谷地林業では今年度製炭窯を5基増設して高品質製炭事業の拡大を計画しており、ブランド品としての「岩手木炭」の高付加価値化の定着と、地域産業の維持、及びその他の特用林産物の振興等にも好影響を与えることが期待される。

平成30年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
水産部門

しめさばの新たな価値の創出と農商工連携等による地域ブランディング

○氏名又は名称 焼津冷蔵株式会社（代表 原崎 太輔）

○所在地 静岡県焼津市

○出品財産物（水産加工品）

○受賞理由

・地域の概要

焼津市は、年間平均気温 16.5℃と温暖な気候で、北東に富士山、東に駿河湾を臨み、志太平野（大井川の扇状地）の北東に位置し、隣接する駿河湾は起伏に富んだ海底地形で、その最深部は 2,500m に達する日本で最も深い湾である。

焼津漁港はカツオ・マグロを主とする遠洋漁船の水揚げ基地やサバ・アジ・イワシ等の多獲性魚を採捕する沿岸・沖合漁業の水揚げ基地として栄えた。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

受賞者は、年間 800～1,000 トンのマサバの加工品製造を主軸としており、製造する塩鯖の顧客は関西方面の寿司屋や料亭が 9 割を占め、これらは「きずし」（関東ではしめさば）や鯖寿司、柿の葉寿司などになる。

平成 28 年度に公益財団法人静岡県産業振興財団が行う「しずおか農商工連携基金助成事業」に、お茶が持つ殺菌、脱臭効果を利用したしめさばが県内の農業協同組合と連携して共同開発する取組に応募して採択され、平成 29 年 3 月からこの取組により開発した受賞財の販売を開始した。

・受賞財の特色

原料のマサバは、脂質・身質・鮮度を重視して、良質なものが漁獲される特定の漁場の限られた期間のものを厳選し、かつ、年間を通じて高品質な原料を安定的に確保するようにしている。加えて、マサバのサイズや塩加減等は販売先や仕向けに応じてきめ細やかに調整されている。

受賞財は、県内の農業協同組合が平成 25 年から栽培を行っているアントシアニンを多く含むサンルージュ茶を使用して製造した農商工連携の商品であり、魚の素材が持つ美味しさを残しつつ消臭効果や綺麗な発色が得られており、かつ添加物を使用せず、食感を考慮して薄くスライスするなど、子どもにも食べやすく仕上げており、魚食文化を継承するコンセプト商品として注目に値する。

・普及性と今後の発展方向

新たな農商工連携による商品開発は、地域需要の拡大や掘り起しと同時にご当地商品としての新たな魅力づくりとして期待ができ、しめさばの新たな価値を生み出す可能性も秘めている。これからも若年層から支持される新たな商品づくりを継続し、農商工連携等により地域ブランディングを展開することで、幅広い消費者からの支持を得られることが期待される。

平成30年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
多角化経営部門

三者の連携・協働による地域活性化と伝統野菜の継承

○氏名又は名称 プロジェクト粟（代表 三浦 雅之）

○所在地 奈良県奈良市

○出品財 経営（在来作物）

○受賞理由

・地域の概要

奈良市は、奈良県の北部に位置し、歴史的文化財や建造物も多く、都市近郊の利点を生かした販売を行う生産者も多い。また、観光産業との相乗効果を高めるために「奈良の在来作物」である「大和の伝統野菜」のブランド化を進めている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

「プロジェクト粟」は、三浦夫妻の、奈良の在来作物を活用した地域活性化事業構想に端を発し、発足した。農業の六次産業化をはじめとした産業創出に取り組む「株式会社 粟」、伝統野菜の調査研究と文化継承を行う「NPO 法人清澄の村」、地元の集落営農組織である「五ヶ谷営農協議会」の3者が連携・協働しながら、大和の伝統野菜に関する情報発信、生産及び農家レストラン等を運営している。また「奈良の在来作物」の発掘、保存、栽培を通して、地域のコミュニティ機能の再構築と地域創造に取り組み、中山間地域の活性化に寄与している。地域内外の幅広い能力を持つ人々が参画、交流し、組織の枠にとらわれない多世代のネットワークが形成され、利益、共益、公益のバランスのとれた事業展開を可能にしている。

・受賞者の特色

（1）在来作物の継承

土地の食文化と共に受け継がれてきた粟やしょうが等の多種多様な在来作物を引き継ぎ、地域の大切な歴史文化資源として大きな価値をもたせるための公益活動が「プロジェクト粟」において行われることにより、中山間地域の営農活動の維持、地域の農村環境が保持されている。

（2）在来作物を使った加工品開発

「五ヶ谷営農協議会」などの地元農家から種子を譲り受けて栽培方法を学び、「NPO 法人清澄の村」が地元の生産者とネットワークを組んで、在来作物の特産化を進めた。また、大学等との連携による商品開発も行い、レストランで提供することで、生産とサービスの好スパイラルを実現している。

・普及性と今後の発展方向

地域資源を活用した農業振興、地域創造の試みは、地域文化の継承、産業と雇用の創出、景観や環境の保全など様々な分野における相乗効果をもたらしている。継続的な活動とするため、伝統野菜を活用するレストラン起業家の支援を行うほか、食べる通信などとも連携しながら、食×農×観光などの波及効果も生み出していく。

平成30年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
むらづくり部門

人と里をハートでつなぐむらづくり

○集団等の名称 特定非営利活動法人ゆうきハートネット（代表 佐伯 薫）

○所在地 岐阜県加茂郡白川町

○受賞理由

・地域の沿革と概要

白川町は、岐阜県の東部に位置する「山間農業地域」であり、総面積の88%を山林が占めている。また、65歳以上の人口割合が43%と、高齢化が進んでいる。

町の主要産業は、農業と林業で、農業については、高級茶である「白川茶」に加え、近年、寒暖差が大きい山間地域の特徴を生かし、夏秋トマトの生産に取り組んでいる。林業については、優良材「東濃桧」が特産品となっている。

・むらづくり組織の概要

- ① 平成10年に、10名の農業者が有機農業の生産技術の研鑽を目的として任意団体「ゆうきハートネット」を立ち上げ、稲作を主体に、有機農業に取り組み始めた。
- ② 平成23年に法人化し、有機農業研修施設「くわ山結びの家」を設置するなど、新規就農者の育成や移住者の受入を通じて地域振興を図る体制を整備した。また、本年4月に町が整備した農業研修交流施設「黒川Maruke」では3名の研修生を受け入れるとともに、地域の情報交流の場として、活動を拡充している。
- ③ 具体的には、会員数44名で若手中心の組織となっており、ア)技術向上のための事業、イ)消費者との交流、ウ)新規就農者の参入促進と町内への定住支援、エ)有機農産物の販売促進事業の4つの事業に取り組んでいる。

・むらづくりの取組概要

(1) 農業生産面

- ① ゆうきハートネットは、消費者との直接契約販売、名古屋市のオーガニックファーマーズ朝市村での販売、有機農産物を取り扱うスーパーと提携した販売などを通じて、会員の経営安定につなげている。
- ② 講演会、研修会等により、会員の技術向上や新規就農者の技術取得に寄与している。全国的な有機農業の取組面積は耕地の1%に満たないが、白川町の水稲における有機栽培の面積は5.3%と、有機農業の面積割合が高い。
- ③ 法人化した平成23年から7年間で18戸50名の移住者を受け入れるなど、有機農業を始めたい就農希望者を積極的に受け入れている。
- ④ 郷蔵米生産組合、大豆畑トラスト、はさ掛けトラストの取組や、安全なわらを壁材とした「ストローベイルハウス」の建設、有機たい肥、三年番茶の生産など、会員個々による創意工夫した取組が広がっている。

(2) 生活・環境整備面

- ① ゆうきハートネットが、就農希望者に対する農地や住居のあっせんなど、就農・移住全般についてサポートすることにより、若手移住者はスムーズに地域に溶け込み、今日まですべての移住者が地域に定着して農業に従事している。
- ② 田植えや稲刈りなど、消費者との交流イベント、有機農産物を取り扱うスーパーでの販売活動、子どもたちとの農業体験等を通じて、都市住民との交流活動に積極的に取り組んでいる。
- ③ 若手移住者は全ての世帯が消防団に加入し、地域の伝統文化である地歌舞伎に参加するなど地域活動にも積極的に貢献している。

・他地域への普及性と今後の発展方向

本取組は、「田園回帰」を志向する若者のニーズに応え、きめ細かなサポートを行うことで若者の新規就農、定住を促し、地域の農業の担い手不足の解消や地域の活性化に大きく寄与しており、今後も取組の継続が期待できる。

有機農業をキーワードに若者のニーズをうまく拾い上げ、移住者が地域に早く溶け込めるよう橋渡しを行い、移住者の夢の実現と地域コミュニティへの貢献に結びつけており、全国における地域活性化のモデル事例になり得るものである。